

# 視点

## 救急医療と地域包括ケアシステム



福島県医師会常任理事

土屋 繁之

昨年「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」（いわゆる医療介護総合確保推進法）が整備され、「医療と介護が切れ目なく継続される体制づくり」が求められている。この法律では「それぞれの地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進する」とうたわれているが、「医療費削減を旗印とした強引な在宅医療への誘導」と思えるのは私だけであろうか。

そのような中、医療・介護の現場の中心が病院・施設から在宅へと移ることで救急医療の在り方も大きく変わろうとしている。

### (1) メディカルコントロール協議会（以下MC協議会）

6月4日富山市で開催された全国MC協議会連絡会に参加してきた。医師・看護師・救急救命士、消防士など救急に関わる多くの職種が一堂に会して活発に討論がなされる会である。その中で会長基調講演が行われたが今

後の救急医療の変化を示唆する意味深い話であった。今まで医療・介護は病院・施設で行われていたが、在宅医療が推し進められると医療・介護の場が地域となる。つまり救急医療体制も地域で十分対応できる体制が求められ、その体制づくりが喫緊の課題となっている。今は救急が生ずれば医療機関を消防が決めて搬送することで救急は完結している。しかし今後はそれだけではなく。地域救急医療体制に関係する諸機関・諸団体が密に連携を保ち臨機応変な対応が求められる。救急救命士の育成や救命処置の拡大、また医師が行う医行為を軽減させるための特定看護師制度の導入など限られた医療資源を有効利用するための方策がとられているが言葉で言うほど簡単とは思えない。地域包括ケアシステムでは「地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げる」とされているが構想倒れとならないための具体的な動きが必要である。主体である行政はいつも「困ればどこかが何とかする」的に医師会の動きを

待っている。多くの住民が在宅医療に戻され、病状が急変した際に今まで以上に救急搬送が増えることがないように早急の体制づくりが望まれる。そのためにMC協議会は今まで以上にその機能を発揮しなければならない。地域の救急医療の現状を適正に分析し、地域社会のニーズに十分応えられる救急医療体制を構築しなければならない。地域包括ケアシステムは行政主導の政策だけにその責任は重い。

## (2) MC医師

MC協議会が地域救急医療に更に重要な位置づけとなった際に、救急医療が適切に行えるよう救急の現場で中心となる医師の存在が求められる。その立場の医師はMC医師と命名されその育成が急務となっている。MC医師はMC協議会に関する業務を集中して行うことができるよう身分が保障され、業務時間、給与が確保される。MC医師は公的立場として地域をバランス良く統括し、現場と行政との橋渡しを行い、救急医療の課題の把握、分析を行う。また地域におけるMC協議会の開催に関わり、現場に則した情報提供も行う。また消防機関・医療機関へ適切な指導・助言を行い、救急搬送医療機関や転送医療機関の選定業務などにも積極的に関わる。また後方支援病院などの確保にも適切な助言を行うことになる。平成26年度MC体制強化事業として大阪府、山形県、埼玉県などでMC医師を配置しての活動がなされている。当県での正式な配置はこれからとなるであろうが、現在でも一日も早くMC医師が必要であることに間違いはない。

## (3) 慢性期医療から在宅医療へ

在宅医療は慢性期医療機関、施設の延長線上でのケアとして認識されている。この考えはまさに医療・介護の切れ目ない連携がなければ成り立たない。従ってこの中での発生する救急医療は多くの職種（かかりつけ医、訪問看護師、地域包括支援センターケアマネジャー、民生委員など）がいつも地域の患者情報を共有し、いざ救急が生じた場合にはどのように対応するのが適切なのかが、迅速に議論され適正な対応が求められる。つまり今まで通り“急変した時は救急車”ではなく、かかりつけ医が中心となり対応が完結されることが望まれている。今はいざという時にかかりつけ医との連絡がとれずに剖検に回されるケースが少なくない。在宅医療を担うかかりつけ医制度が充分整備されていない今、今まで以上に地域に戻される患者に医療は十分対応できるのであろうか。地域包括ケアシステムにおいて、救急車による救急搬送は或る意味最後の手段として捉えられている。

福島県における救急医療はどこの医療圏においても多くの問題を抱えており、現場スタッフが身を粉にして救急医療に対応している。あまりこだわりたくないが、東日本大震災以降その環境はますます厳しくなっていることは否めない。そのような状況に置かれている今、多くの療養を必要とする患者を在宅へ戻そうとする国の政策は果たして国民が望んでいるものなのであろうか。在宅に戻された多くの患者が病状を悪化させ、救急医療で対応されることが増えないことを切に願う。